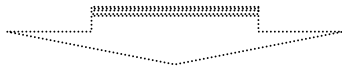


## 対日投資促進に関する総理の方針（直近4年の施政方針演説より）

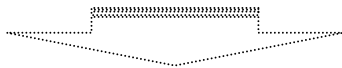
第156回国会における小泉総理施政方針演説（抜粋）： 平成15年（2003年）1月31日

「海外から日本への直接投資は、新しい技術や革新的な経営をもたらし、雇用機会の増大にもつながります。脅威として受け止めるのではなく、日本を外国企業にとって魅力ある進出先とするための施策を講じ、5年後には日本への投資残高の倍増を目指します。」



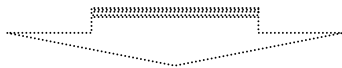
第159回国会における小泉総理施政方針演説（抜粋）： 平成16年（2004年）1月19日

「対日直接投資は、昨年5月に設置した総合案内窓口を通じて780の投資案件が発掘されるなど、着実に進展しています。5年間での倍増目標に向け、外国企業にとって日本を魅力ある市場にしていきたいと思います。」



第162回国会における小泉総理施政方針演説（抜粋）： 平成17年（2005年）1月21日

「外国からの投資は、日本にとって脅威ではなく、技術や経営に新しい刺激を与え、雇用の拡大につながるものです。一昨年5月に総合案内窓口を設置した結果、これまで約140社の誘致に成功しており、来年末までの5年間で対日直接投資残高を倍増させることを目指します。」



第164回国会における小泉総理施政方針演説（抜粋）： 平成18年（2006年）1月20日

「外国からの日本への投資を5年間で倍増させる計画は、着実に進展しています。北海道でスキー観光客向けのリゾート事業を始めたオーストラリアの企業、デジタル家電の研究開発拠点を設けたアメリカ企業など、外国からの投資は、地域の活性化や雇用の拡大につながるとともに技術に新たな刺激を与え、我が国にとって歓迎すべきものであります。更に大きな目標を掲げて、一層の投資促進を図ってまいります。」

（出典：首相官邸HP）